

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 新光商事株式会社

コード番号 8141 URL <http://www.shinko-sj.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 北井 暁夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 正木 輝

TEL 03-6361-8111

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|-------|-------|---|-------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年3月期第1四半期 | 20,969 | △56.4 | △149 | — | △155 | — | △113 | — |
| 21年3月期第1四半期 | 48,127 | — | 1,223 | — | 1,267 | — | 739 | — |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | |
|-------------|-------------|--------------------|--|
| | 円 銭 | 円 銭 | |
| 22年3月期第1四半期 | △4.57 | — | |
| 21年3月期第1四半期 | 29.87 | — | |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 22年3月期第1四半期 | 68,950 | 47,022 | 67.8 | 1,888.39 |
| 21年3月期 | 70,500 | 47,513 | 67.0 | 1,908.19 |

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 46,746百万円 21年3月期 47,236百万円

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | |
|------------|----------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年3月期 | — | 20.00 | — | 20.00 | 40.00 |
| 22年3月期 | — | — | — | — | — |
| 22年3月期(予想) | — | 20.00 | — | 20.00 | 40.00 |

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|--------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 | 58,000 | △34.7 | 700 | △68.4 | 700 | △70.7 | 400 | △63.7 | 16.16 |
| 連結累計期間 | 120,000 | △16.3 | 1,800 | △25.2 | 1,800 | △33.3 | 1,000 | 1.0 | 40.39 |
| 通期 | | | | | | | | | |

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第1四半期 | 24,855,283株 | 21年3月期 | 24,855,283株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第1四半期 | 100,555株 | 21年3月期 | 100,455株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第1四半期 | 24,754,778株 | 21年3月期第1四半期 | 24,756,323株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、景気の底は脱したと言われておりますが、一部に回復傾向が見られるもののまだ予断を許さない状況にあります。

当社グループを取巻く環境につきましても、国内においては、環境対応車の購入に関わる減税などにより、自動車電装関連では回復の兆しもありますが、投資の抑制により設備産業関連は依然低迷が続いており、前年同期比では大幅に減少いたしました。

また、娯楽機器関連につきましても、当社が第1四半期に見込んでおりました機種が第2四半期以降の販売となり、大幅に減少いたしました。

また、海外においても、中国国内経済に回復傾向が見られるものの、日系及び欧米系企業向けは依然厳しい状況にあり、全体的に大幅に減少いたしました。

これらの結果、当社グループの連結売上高は、209億69百万円（前年同期比56.4%減）となりました。これを地域別にみますと、日本が165億85百万円（前年同期比58.6%減）、アジアが42億5百万円（前年同期比44.7%減）、北米が1億79百万円（前年同期比62.3%減）であります。

利益面につきましても、上記売上減少により経常損失は1億55百万円（前年同期は経常利益12億67百万円）、四半期純損失は1億13百万円（前年同期は四半期純利益7億39百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績はつぎのとおりであります。

電子部品事業

電子部品事業におきましては、売上高は183億84百万円（前年同期比37.1%減）となりました。

① 集積回路

国内においては、ゲーム機器向けLSIは大幅に増加したものの、自動車電装用マイコンやPC周辺機器向けASIC及び携帯電話向け液晶ドライバICなどが大幅に減少いたしました。海外においても自動車電装用マイコンが減少いたしました。

以上の結果、集積回路の売上高は65億17百万円（前年同期比29.3%減）となりました。

② 半導体素子

国内においては、自動車電装向け個別半導体を中心に全分野で大幅に減少いたしました。海外においても液晶TV用電源向け半導体が増加したものの、自動車電装向け個別半導体や衛星放送受信機器向け化合物半導体の世界同時不況の影響により減少いたしました。

以上の結果、半導体素子の売上高は28億64百万円（前年同期比34.3%減）となりました。

③ 回路部品

国内、海外ともに不況の影響によりほぼ全ての分野において減少いたしました。

以上の結果、回路部品の売上高は34億74百万円（前年同期比35.4%減）となりました。

④ 電子管

国内において、ノートPC向けタッチパネルやテレビモニター向け液晶が減少いたしました。

以上の結果、電子管の売上高は21億8百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

⑤ その他電子部品

国内においては、娯楽機器向けや水晶発振子用気密端子が大幅に減少いたしました。

海外においても水晶発振子用気密端子が減少いたしました。

以上の結果、その他電子部品の売上高は34億19百万円（前年同期比57.5%減）となりました。

アセンブリ事業

国内、海外において娯楽機器向け製品が大幅に減少いたしました。

以上の結果、アセンブリ事業の売上高は16億円（前年同期比90.9%減）となりました。

その他の事業電子機器

国内において、PC周辺機器向け光ディスクドライブが減少いたしました。

以上の結果、電子機器の売上高は9億85百万円（前年同期比27.6%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の資産につきましては、資産の残高が689億50百万円（前連結会計年度末705億円）となり、15億49百万円減少しました。これは主に現金及び預金が25億5百万円、商品及び製品が5億59百万円、未収入金が11億41百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が60億61百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、負債の残高が219億28百万円（前連結会計年度末229億86百万円）となり、10億58百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金が4億61百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、純資産の残高が470億22百万円（前連結会計年度末475億13百万円）となり、4億91百万円減少しました。これは主にその他有価証券評価差額金が2億19百万円増加したものの、利益剰余金が6億8百万円、為替換算調整勘定が1億1百万円減少したこと等によるものであります。

② キャッシュフローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純損失が1億77百万円となり、未収入金の増加、仕入債務の減少、短期借入金の約定返済等があったものの、売上債権の減少、短期借入金の実行による収入等があったことにより、前連結会計年度末に比べ25億5百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末においては189億48百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、34億73百万円（前年同期は97億56百万円の使用）となりました。これは主に未収入金の増加10億56百万円、たな卸資産の増加5億59百万円、仕入債務の減少4億61百万円の支出等があったものの、売上債権の減少により資金が60億90百万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億6百万円（前年同期は1億22百万円の使用）となりました。これは主に無形固定資産の取得97百万円、有形固定資産の取得53百万円の支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、6億61百万円（前年同期は11億36百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の実行6億79百万円があったものの、短期借入金の約定返済8億45百万円、配当金の支払額4億95百万円の支出等があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の市場環境につきましては緩やかに回復してくるものと思われませんが、依然として予断を許さない状況にあり、当社を取巻く環境につきましても本格的な回復には相当の時間を要すると見ております。また、娯楽機器関連につきましても、販売戦略の見直しなどにより計画が変更になることも考えられますが、現在のところ、当社グループの平成22年3月期の業績予想につきましては、前回発表（平成21年5月15日）の連結業績予想に変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分しております。

② 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実施棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 18,948 | 16,442 |
| 受取手形及び売掛金 | 21,673 | 27,735 |
| 商品及び製品 | 11,469 | 10,910 |
| 繰延税金資産 | 343 | 383 |
| 未収入金 | 8,388 | 7,247 |
| その他 | 310 | 285 |
| 貸倒引当金 | △96 | △86 |
| 流動資産合計 | 61,037 | 62,918 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 2,696 | 2,678 |
| 無形固定資産 | 823 | 793 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,234 | 1,836 |
| 繰延税金資産 | 372 | 521 |
| その他 | 1,800 | 1,794 |
| 貸倒引当金 | △14 | △42 |
| 投資その他の資産合計 | 4,393 | 4,109 |
| 固定資産合計 | 7,913 | 7,582 |
| 資産合計 | 68,950 | 70,500 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 13,643 | 14,105 |
| 短期借入金 | 3,363 | 3,526 |
| 未払法人税等 | 13 | 81 |
| 役員賞与引当金 | 0 | 5 |
| その他 | 923 | 1,258 |
| 流動負債合計 | 17,945 | 18,976 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,500 | 2,500 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 343 | 343 |
| 退職給付引当金 | 973 | 1,002 |
| その他 | 165 | 163 |
| 固定負債合計 | 3,983 | 4,009 |
| 負債合計 | 21,928 | 22,986 |

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 9,501 | 9,501 |
| 資本剰余金 | 9,600 | 9,600 |
| 利益剰余金 | 28,158 | 28,767 |
| 自己株式 | △76 | △76 |
| 株主資本合計 | 47,184 | 47,792 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 121 | △97 |
| 土地再評価差額金 | 501 | 501 |
| 為替換算調整勘定 | △1,060 | △958 |
| 評価・換算差額等合計 | △437 | △555 |
| 少数株主持分 | 275 | 276 |
| 純資産合計 | 47,022 | 47,513 |
| 負債純資産合計 | 68,950 | 70,500 |

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 売上高 | 48,127 | 20,969 |
| 売上原価 | 44,307 | 19,167 |
| 売上総利益 | 3,819 | 1,802 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,595 | 1,952 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 1,223 | △149 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 30 | 11 |
| 受取配当金 | 24 | 15 |
| 仕入割引 | 67 | 9 |
| 雑収入 | 9 | 15 |
| 営業外収益合計 | 132 | 51 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 13 | 17 |
| 為替差損 | 68 | 37 |
| 雑支出 | 5 | 2 |
| 営業外費用合計 | 88 | 57 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 1,267 | △155 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 18 | 19 |
| 退職給付引当金戻入額 | — | 27 |
| その他 | 7 | — |
| 特別利益合計 | 26 | 46 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 24 | 0 |
| リース解約損 | — | 16 |
| 特別退職金 | — | 45 |
| その他 | 2 | 6 |
| 特別損失合計 | 26 | 67 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | 1,267 | △177 |
| 法人税等 | 499 | △62 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | 28 | △1 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | 739 | △113 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | 1,267 | △177 |
| 減価償却費 | 95 | 110 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 13 | △29 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △0 | △18 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | △34 | △4 |
| 受取利息及び受取配当金 | △55 | △27 |
| 支払利息 | 13 | 17 |
| 有形固定資産除売却損益(△は益) | 24 | 0 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △5 | — |
| リース解約損 | — | 16 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △6,257 | 6,090 |
| 未収入金の増減額(△は増加) | 215 | △1,056 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △802 | △559 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △3,002 | △461 |
| 未払又は未収消費税等の増減額 | △91 | △34 |
| その他の資産・負債の増減額 | △274 | △373 |
| その他 | 10 | △1 |
| 小計 | △8,881 | 3,491 |
| 利息及び配当金の受取額 | 53 | 27 |
| 利息の支払額 | △11 | △17 |
| リース契約解約に伴う支払額 | — | △16 |
| 法人税等の支払額 | △917 | △12 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △9,756 | 3,473 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 投資有価証券の取得による支出 | △2 | △27 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 6 | — |
| 有形固定資産の取得による支出 | △33 | △53 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 9 | — |
| 無形固定資産の取得による支出 | △89 | △97 |
| 貸付けによる支出 | △0 | △0 |
| 貸付金の回収による収入 | 0 | 0 |
| その他の支出 | △16 | △51 |
| その他の収入 | 3 | 22 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △122 | △206 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 1,840 | 679 |
| 短期借入金の返済による支出 | △2,480 | △845 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △0 |
| 配当金の支払額 | △495 | △495 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,136 | △661 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 344 | △99 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △10,670 | 2,505 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 20,029 | 16,442 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 65 | — |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 9,424 | 18,948 |

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

| | 電子部品事業 (百万円) | アッセンブリ 事業 (百万円) | その他の事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-------------------------------|-----------------|-----------------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 29,225 | 17,541 | 1,360 | 48,127 | — | 48,127 |
| (2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 29,225 | 17,541 | 1,360 | 48,127 | — | 48,127 |
| 営業利益 | 1,377 | 498 | 55 | 1,931 | △708 | 1,223 |

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

| | 電子部品事業 (百万円) | アッセンブリ 事業 (百万円) | その他の事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-------------------------------|-----------------|-----------------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 18,384 | 1,600 | 985 | 20,969 | — | 20,969 |
| (2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 18,384 | 1,600 | 985 | 20,969 | — | 20,969 |
| 営業利益(△損失) | 399 | 23 | 15 | 438 | △588 | △149 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上の分類によって区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

| 事業区分 | 主要商品 |
|----------|----------------------|
| 電子部品事業 | 集積回路、半導体素子、回路部品及び電子管 |
| アッセンブリ事業 | アッセンブリ製品 |
| その他の事業 | 情報機器及び産業機器 |

3. 会計処理の方法の変更

(前第1四半期累計期間)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による低価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

なお、これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

| | 日本 (百万円) | アジア (百万円) | 北米 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|-------------|--------------|-------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 40,051 | 7,598 | 476 | 48,127 | — | 48,127 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,558 | 515 | — | 2,074 | △2,074 | — |
| 計 | 41,609 | 8,114 | 476 | 50,201 | △2,074 | 48,127 |
| 営業利益 | 1,761 | 79 | 11 | 1,852 | △628 | 1,223 |

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

| | 日本 (百万円) | アジア (百万円) | 北米 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|-------------|--------------|-------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 16,585 | 4,205 | 179 | 20,969 | — | 20,969 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 739 | 1,630 | 0 | 2,370 | △2,370 | — |
| 計 | 17,324 | 5,835 | 179 | 23,340 | △2,370 | 20,969 |
| 営業利益 (△損失) | 419 | 75 | △9 | 485 | △635 | △149 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……大韓民国、香港、中華人民共和国、台湾、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ
北米……アメリカ合衆国

3. 会計処理の方法の変更

(前第1四半期累計期間)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による低価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

なお、これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

| | アジア | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|-------|--------|--------|
| I 海外売上高（百万円） | 8,587 | 511 | 9,098 |
| II 連結売上高（百万円） | — | — | 48,127 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 17.8 | 1.1 | 18.9 |

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

| | アジア | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|-------|--------|--------|
| I 海外売上高（百万円） | 5,396 | 189 | 5,586 |
| II 連結売上高（百万円） | — | — | 20,969 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 25.7 | 0.9 | 26.6 |

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……………大韓民国、香港、中華人民共和国、台湾、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ

(2) その他の地域……アメリカ合衆国、イスラエル、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

特記事項はありません。